

2019年7月19日

第7回 草津地域 地域経済動向調査

(2019年4-6月期)

《調査結果のポイント》

草津地域の中小企業の業況判断D Iは、前年の▲2.7から1.0へ上がった。2016年の調査開始以来4-6月期はすべてマイナスだったが、今回初めてプラスとなった。これは小売業を除き、卸売業、サービス業、建設業、製造業がプラスだったことによる。㈱しがぎん経済文化センターが実施した「滋賀県内企業動向調査」による滋賀県全域の指標(持合い(0))と比較すると、草津地域の方が1.0ポイント高い結果だった。

従業員数過不足D I(水準)は▲34.0と依然として不足感が強く、特に建設業(▲44.0)では、調査開始以来もっとも不足感が強い結果となった。

今回の調査では、製造業について大きな変化が見られた。即ち、採算D Iが調査開始以来初めてマイナスになったことをはじめ、売上額D Iが最も低い▲5.5となり、従業員数過不足D Iは2018年10-12月期の▲50.0から大きくマイナス幅が縮小(▲29.0)した。

経営上の問題点では、従業員の確保難が目立つものの1年前と比べてその割合は低下している。相対的に、顧客ニーズの変化への対応や需要の停滞といった消費動向に関する課題が目立っている。また、消費税率引き上げ前後の需要動向や米中貿易摩擦の動向に対する不安など多くの意見が寄せられた。

(1) 今期(2019年4-6月期)の全産業の業況判断D I(前期比)は1.0、来期(2019年7-9月期)は▲0.3とマイナスに転じる見通しとなった。

業種別に見ると、卸売業(9.1)、サービス業(7.4)、建設業(3.6)、製造業(2.7)はプラスだったが、小売業(▲19.2)のみマイナスだった。来期は、小売業(▲23.1)がマイナス、卸売業が持合い(0.0)だが、他の3業種はプラスの見通しとなった。

(2) 全産業の採算(経常利益)D I(前年同期比)は1.0で、来期の見通しは▲2.7となった。2016年の調査開始以来4-6月期はすべてマイナスだったが、今回初めてプラスとなった。これは小売業のマイナス幅が最も小さくなった他、サービス業、卸売業のD Iがプラスだったことによる。来期は、サービス業(今期9.4→来期10.3)はプラス幅が拡大、卸売業(27.2→9.1)はプラス幅が縮小、建設業(0.0→▲7.4)は持合いからマイナスへ、小売業(▲2.0→▲11.8)及び製造業(▲12.5→▲13.9)はマイナス幅が拡大する見通しとなった。

(3) 全産業の従業員数D I(前年同期比)は5.1で、来期は1.8の見通しとなった。一方、全産業の従業員数過不足D I(水準)は▲34.0で、来期は▲32.9の見通しとなった。

(4) 全産業の設備投資実施企業割合は20.2%だった。来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の割合は22.5%で、主な投資目的は「設備更新」52.9%、「生産力増加」32.4%、「合理化・省力化」27.9%だった。

(5) 経営上の問題点では、「従業員の確保難」が製造業、建設業でトップ、サービス業で第2位、卸売業で第4位となった。

〔調査要領〕

1. 調査時期

2019年6月1日～19日

2. 調査対象企業および有効回答企業数

草津商工会議所会員企業600社（前回600社）を対象に実施、302社（同297社）から有効回答を得た。有効回答率は50.3%（同49.5%）だった。

3. 業種別有効回答企業数

業種別有効回答企業数は下表のとおりとなった。

なお、「全体」の結果データは、回答企業の業種構成から「サービス業」の影響がかなり強くなっていることに留意する必要がある。

○業種別有効回答企業数

業種	回答企業数	構成割合	18年4-6月期
全体	302 (278、+24)	100.0%	297 (100.0%)
製造業	74 (68、+6)	24.5% (24.5%、0.0)	67 (22.6%)
建設業	56 (50、+6)	18.5% (18.0%、+0.5)	51 (17.2%)
卸売業	11 (10、+1)	3.6% (3.6%、0.0)	12 (4.0%)
小売業	52 (51、+1)	17.2% (18.3%、-1.1)	49 (16.5%)
サービス業	109 (99、+10)	36.1% (35.6%、+0.5)	118 (39.7%)

注（ ）内は前回数値、前回比較。18年4-6月期の（ ）内は構成割合。

4. 調査方法

郵送によりアンケート調査票を配布し、FAXにて回収する方法。

5. 分析手法

DI（ディフュージョン・インデックス）指数による。

質問における回答の選択肢「プラス（増加、好転、過剰等）」「中立（不変、適正等）」「マイナス（減少、悪化、不足等）」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

6. コメントについて

- (1) 本文中のDI（グラフ中の「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた数値）の一部は、資料編に記載している。
- (2) 第3回調査より、前年同期の調査結果と比較検討している。ただし、前記のとおりサービス業の構成割合がかなり高くなったことから「全体」の結果データは「サービス業」の影響が強くなっていることに留意していただきたい。
- (3) 第4回調査より、一部のDIについて本調査開始時からの推移表を掲載しており、ここ数年の傾向を把握していただきやすくなった。同時に、榊しがぎん経済文化センターが4半期ごとに実施している「滋賀県内企業動向調査」結果を同推移表に加え、滋賀県全域との比較をできるようにした。

1. 業況判断D I

今期（2019年4-6月期）の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」、前期比）は1.0、来期（2019年7-9月期）の見通しは▲0.3となった。

製造業は、今期2.7、来期1.4とプラスを維持するが、その幅は1.3ポイント縮小する。

建設業は、今期3.6、来期5.4とプラス幅が1.8ポイント拡大する。

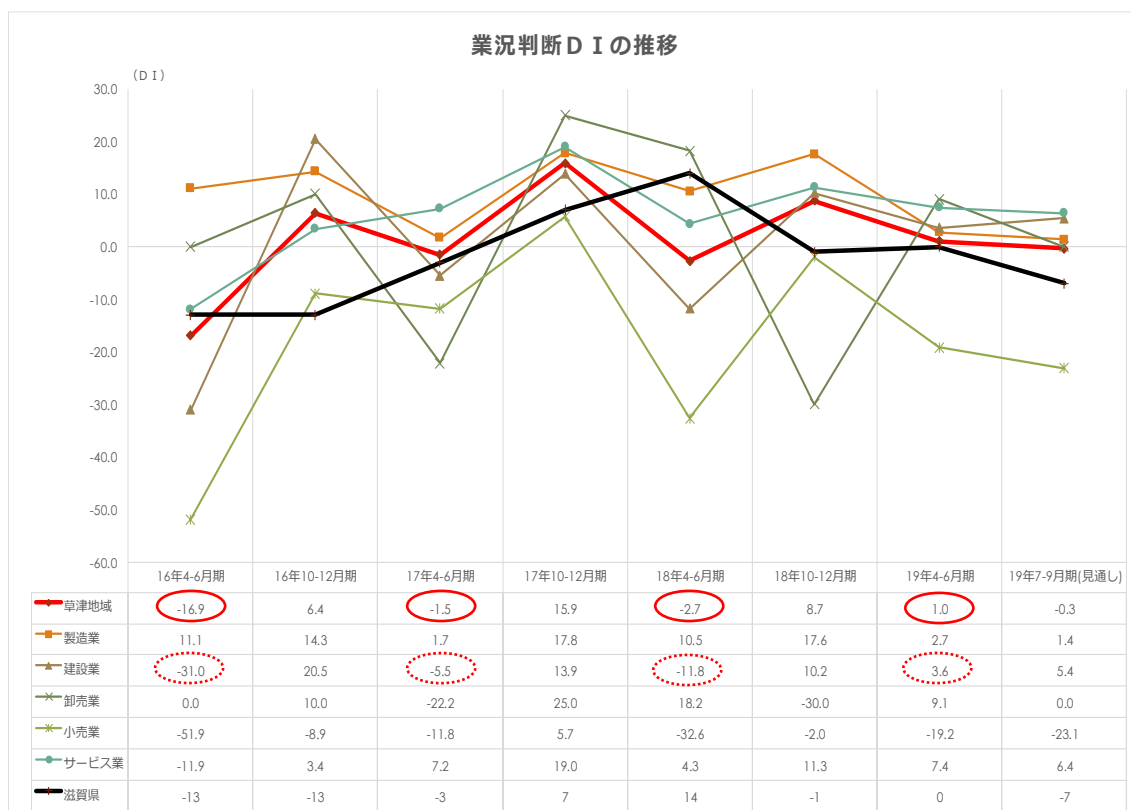
卸売業は、今期9.1、来期持合い（0.0）となる。

小売業は、今期▲19.2、来期▲23.1とマイナス幅が3.9ポイント拡大する。

サービス業は、今期7.4、来期6.4とプラスを維持するが、その幅は1.0ポイント縮小する。

なお、滋賀県全域（0）と比較すると、草津地域（1.0）の方が1.0ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】2018年4-6月期と2019年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の▲2.7から1.0とマイナスからプラスに転じた。サービス業（4.3→7.4）はプラス幅が拡大、製造業（10.5→2.7）、卸売業（18.2→9.1）はプラス幅が縮小、建設業（▲11.8→3.6）はマイナスからプラスへ転じ、小売業（▲32.6→▲19.2）はマイナス幅が縮小した。
 なお、滋賀県全域はプラスから持合いとなった（14→0）。

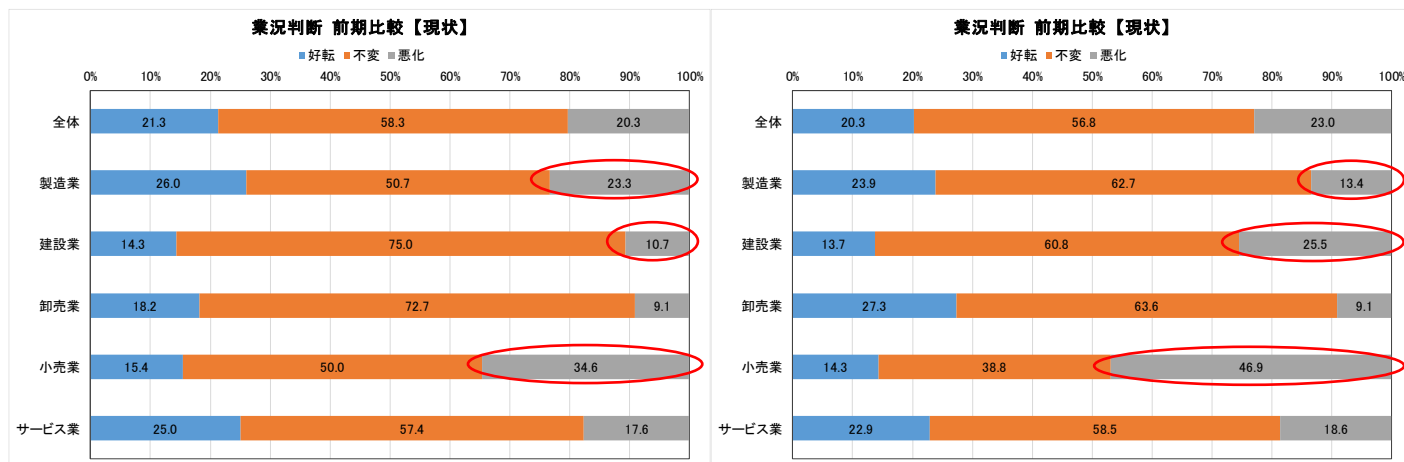


注)「滋賀県」のデータは、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」による。以下、同じ。

*草津地域及び建設業の4-6月期のD Iは、調査開始以来初のプラスになった。

2019年4-6月期の現状

(前年同期) 2018年4-6月期の現状



* 「悪化」と答えた割合が、製造業で9.9ポイント増加、建設業、小売業で減少した。

2. 売上(加工)額D I

今期の全産業の売上(加工)額D I(「増加」-「減少」、前期比)は▲1.4、来期は▲2.3とマイナス幅が0.9ポイント拡大する見通しとなった。

製造業は、今期▲5.5、来期▲2.8とマイナス幅が2.7ポイント縮小する。

建設業は、今期持合い(0.0)、来期3.6となる。

卸売業は、今期27.3、来期▲18.2とマイナスに転じる。

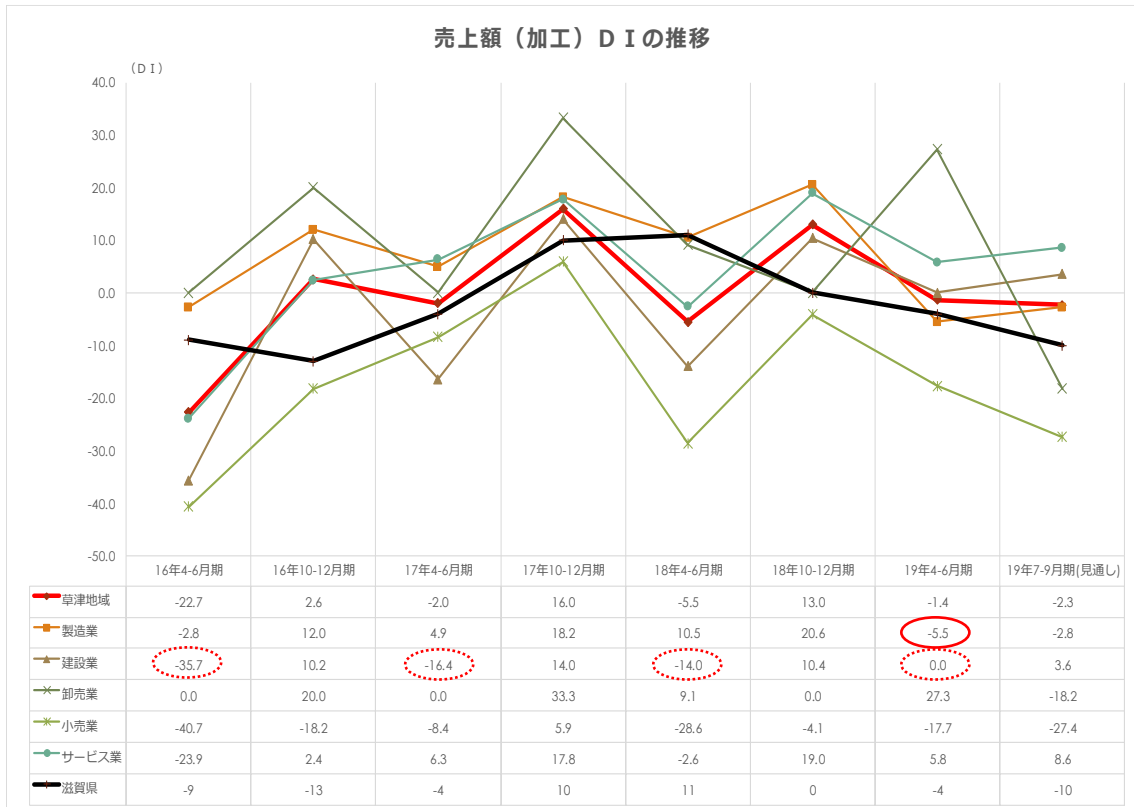
小売業は、今期▲17.7、来期▲27.4とマイナス幅が9.7ポイント拡大する。

サービス業は、今期5.8、来期8.6とプラス幅が2.8ポイント拡大する。

なお、滋賀県全域(▲4)と比較すると、草津地域(▲1.4)の方が2.6ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】2018年4-6月期と2019年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では▲5.5から▲1.4とマイナス圏内だがその幅は4.1ポイント縮小した。卸売業(9.1→27.3)はプラス幅が拡大、サービス業(▲2.6→5.8)はマイナスからプラスに転じ、建設業(▲14.0→0.0)はマイナスから持合いとなった。一方、製造業(10.5→▲5.5)はプラスからマイナスに転じ、小売業(▲28.6→▲17.7)はマイナス圏内だがその幅は縮小した。

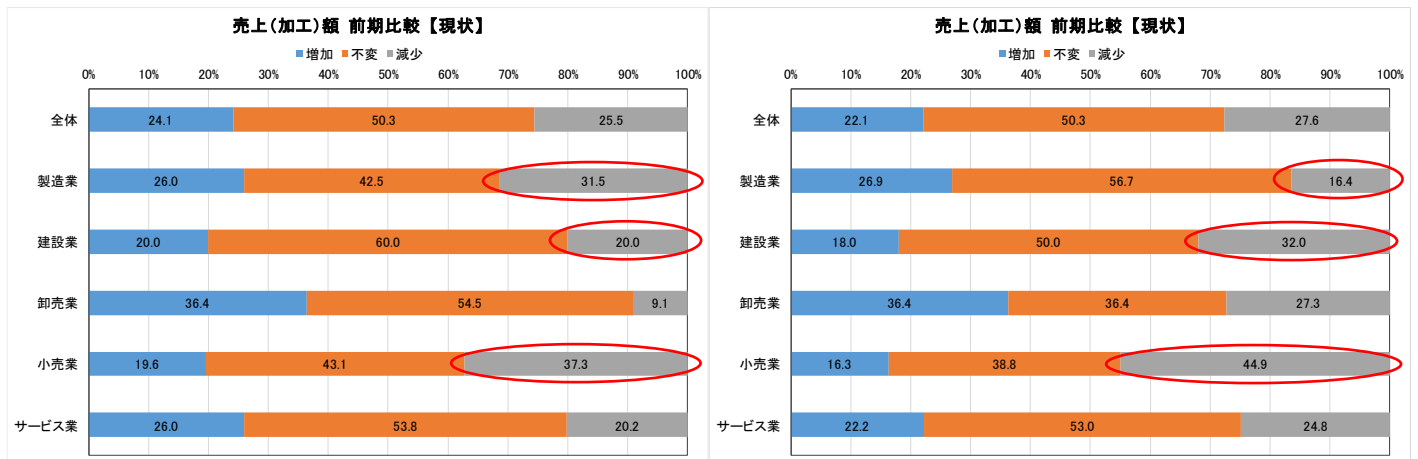
なお、滋賀県全域はプラスからマイナスとなった(11→▲4)。



* 建設業の4-6月期のD Iは、調査開始来初の持ち合い(0.0)になった。
製造業は、16年4-6月期以来のマイナスとなった。

2019年4-6月期の現状

(前年同期) 2018年4-6月期の現状



* 「悪化」と答えた割合が、製造業で15.1ポイント増加、建設業、小売業で減少した。

3. 資金繰りD I

今期の全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」、前期比）は2.4で、来期は▲3.1とマイナスに転じる見通しとなった。

製造業は、今期1.4、来期▲9.8とマイナスに転じる。

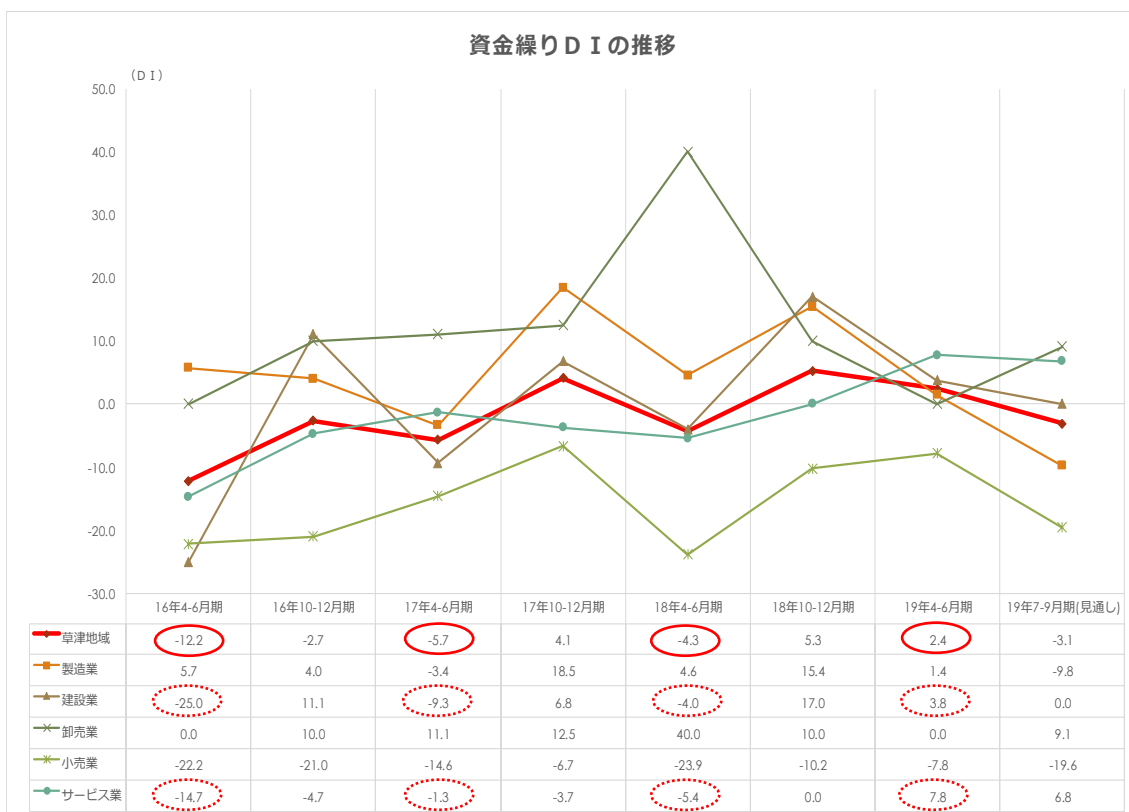
建設業は、今期3.8、来期持合い（0.0）となる。

卸売業は、今期持合い（0.0）、来期9.1となる。

小売業は、今期▲7.8、来期▲19.6とマイナス幅が11.8ポイント拡大する。

サービス業は、今期7.8、来期6.8とプラス幅が1.0ポイント縮小する。

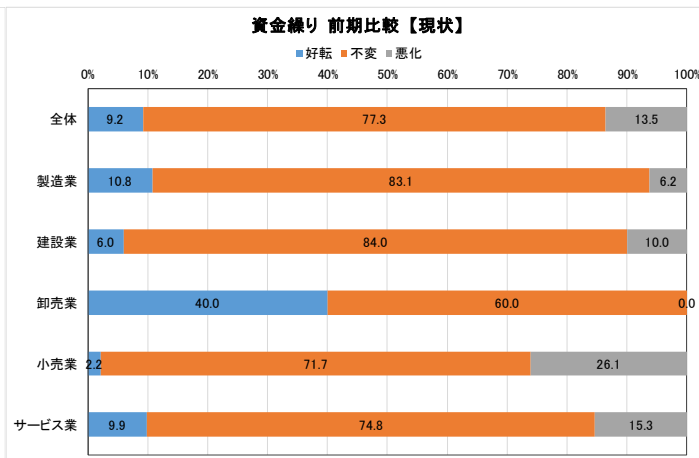
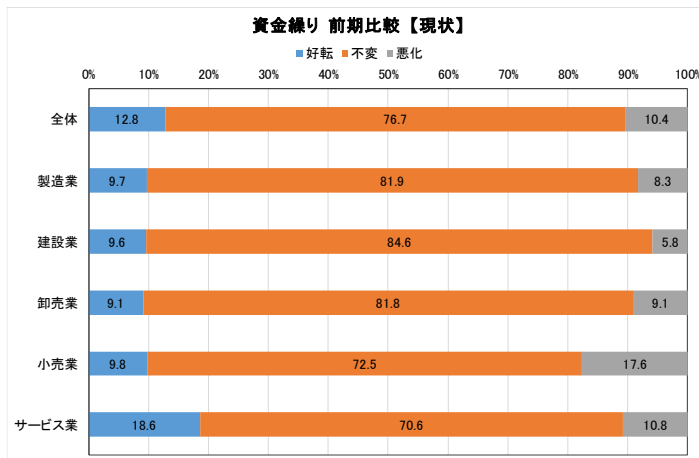
【前年同期比較】2018年4-6月期と2019年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では▲4.3から2.4とプラスに転じた。製造業（4.6→1.4）はプラス幅が縮小、サービス業（▲5.4→7.8）及び建設業（▲4.0→3.8）はマイナスからプラスに、卸売業（40.0→0.0）はプラスから持合いに、小売業（▲23.9→▲7.8）はマイナス幅が縮小した。



* 草津地域及び建設業、サービス業の4-6月期のD Iは、調査開始以来初のプラスになった。

2019年4-6月期の現状

(前年同期) 2018年4-6月期の現状



4. 借入難易度D I

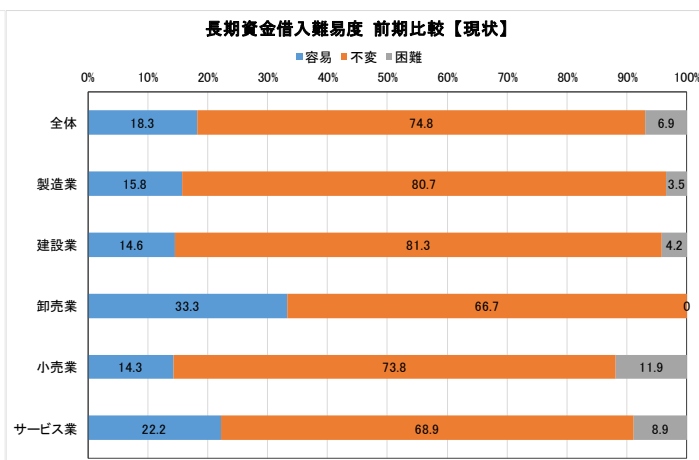
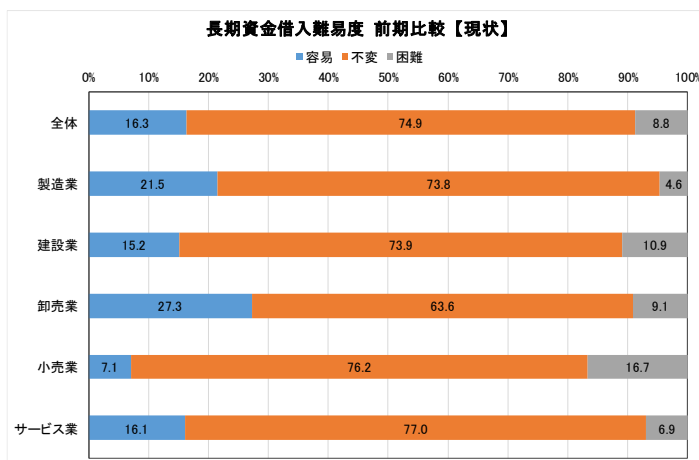
今期の全産業の長期資金借入難易度D I（「容易」－「困難」、前期比）は7.5、来期の見通しは2.8で共にプラスとなった（資料編「D I 指数一覧表」ご参照、以下同じ）。短期資金借入難易度D Iは今期15.1、来期の見通しは7.1で共にプラスとなった。長期資金借入難易度D I、短期資金借入難易度D Iともに今期、来期見通しとも小売業でマイナスだったがその他の産業でプラスとなった。

【前年同期比較】2018年4-6月期と2019年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業の長期資金借入難易度D Iは、前年同期よりプラス幅が縮小した（11.4→7.5）。短期資金借入難易度D Iは、前年同期よりプラス幅が拡大した（13.1→15.1）。

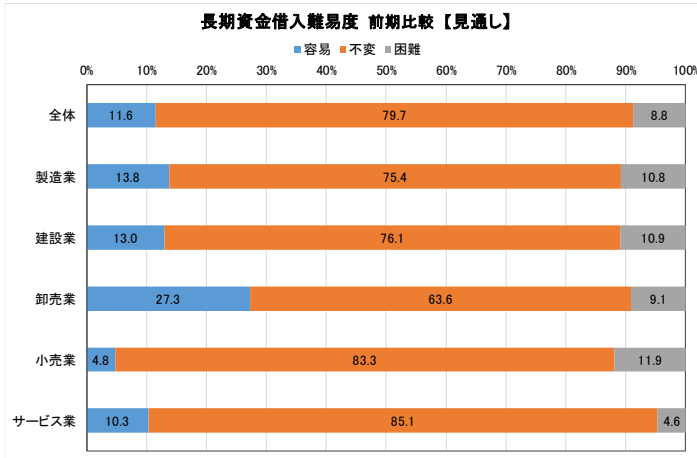
[長期資金借入難易度]

2019年4-6月期の現状

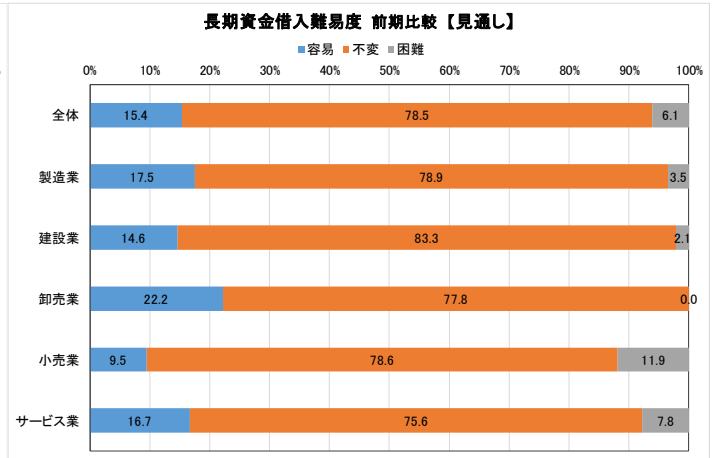
(前年同期) 2018年4-6月期の現状



2019年7-9月期の見通し

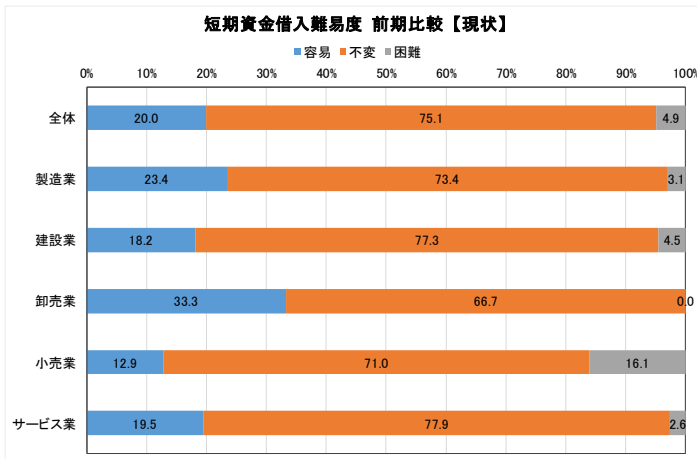


(前年同期) 2018年7-9月期の見通し

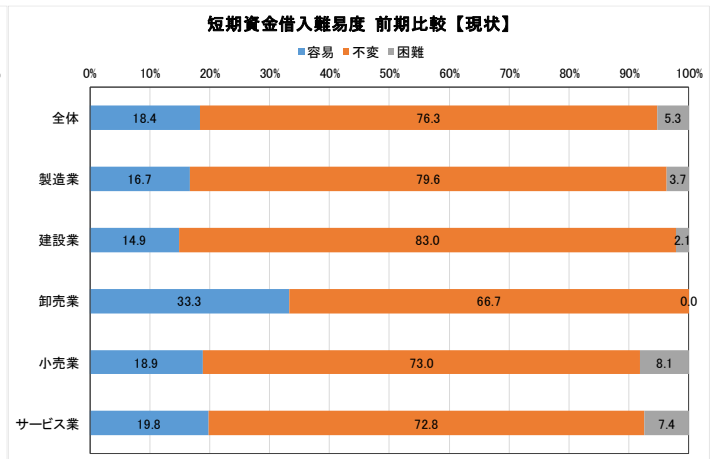


[短期資金借入難易度]

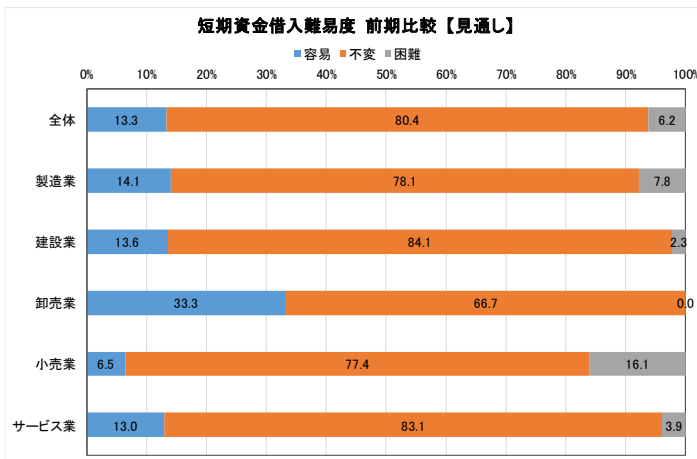
2019年4-6月期の現状



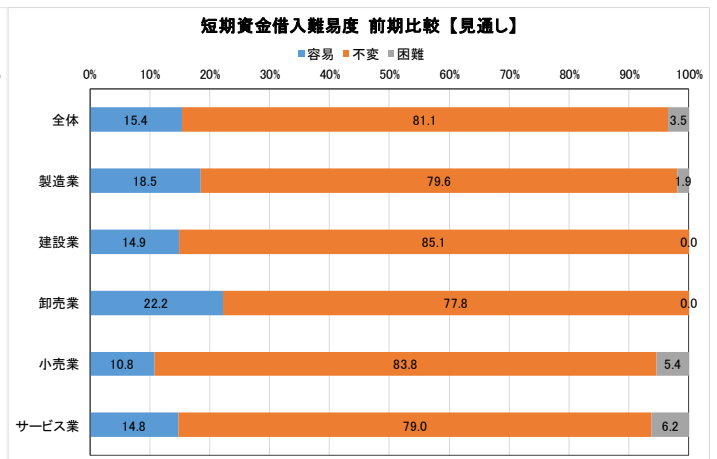
(前年同期) 2018年4-6月期の現状



2019年7-9月期の見通し



(前年同期) 2018年7-9月期の見通し



5. 採算（経常利益）D I

今期の全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は1.0で、来期の見通しは▲2.7となった。

製造業は、今期▲12.5、来期▲13.9とマイナス幅が1.4ポイント拡大する。

建設業は、今期持合い（0.0）、来期▲7.4となる。

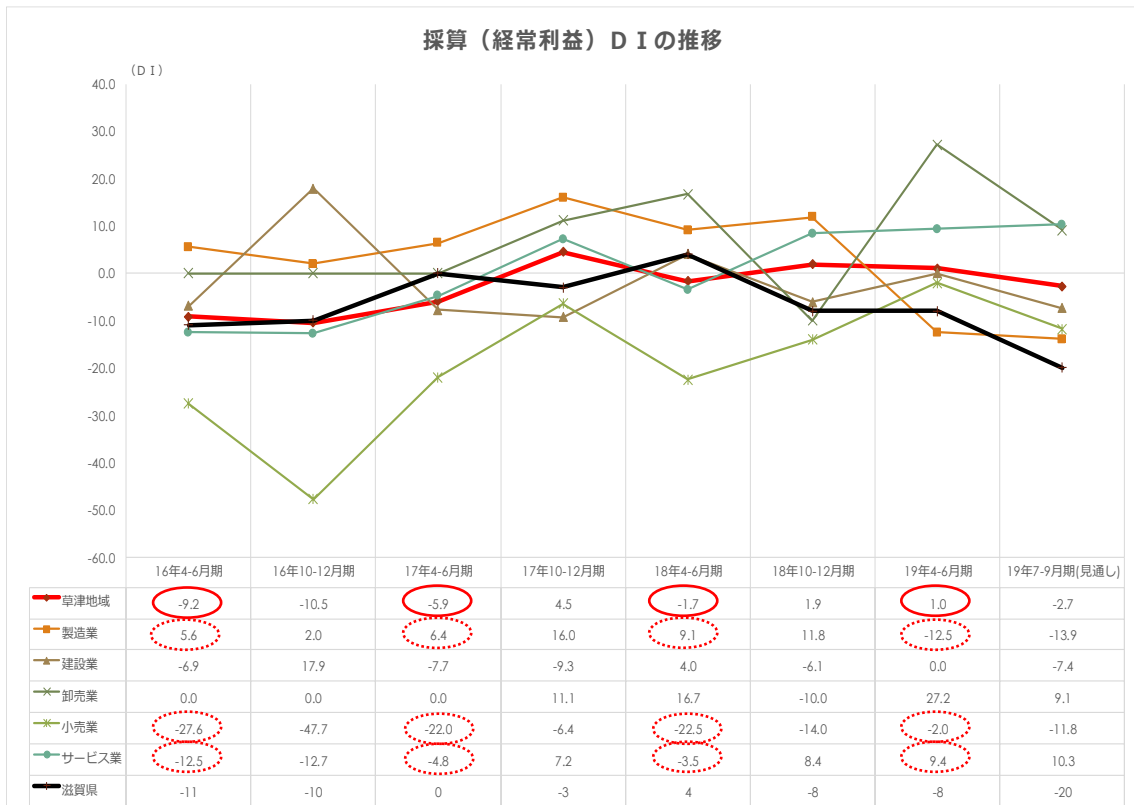
卸売業は、今期27.2、来期9.1とプラス幅が18.1ポイント縮小する。

小売業は、今期▲2.0、来期▲11.8とマイナス幅が9.8ポイント拡大する。

サービス業は、今期9.4、来期10.3とプラス幅が0.9ポイント拡大する。

なお、滋賀県全域（▲8）と比較すると、草津地域（1.0）の方が9.0ポイント高い結果となった。

【前年同期比較】2018年4-6月期と2019年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業で前年の▲1.7から今回は1.0とプラスに転じた。卸売業（16.7→27.2）はプラス幅が拡大、サービス業（▲3.5→9.4）はマイナスからプラスに、建設業（4.0→0.0）はプラスから持合いに、製造業（9.1→▲12.5）はプラスからマイナスに、小売業（▲22.5→▲2.0）はマイナス幅が縮小した。
 なお、滋賀県全域はプラスからマイナスとなった（4→▲8）。



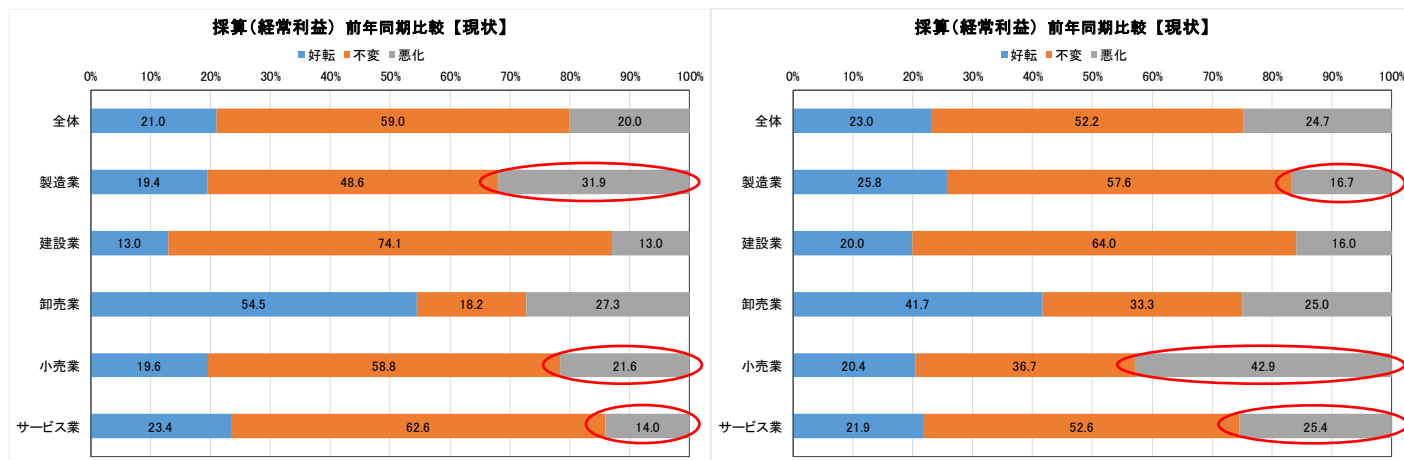
*草津地域及びサービス業の4-6月期のD Iは、調査開始以来初のプラスになった。

製造業のD Iは、調査開始以来初のマイナスになった。

小売業の4-6月期のD Iは、マイナスレベルながら調査開始以来初の一桁になった。

2019年4-6月期の現状

(前年同期) 2018年4-6月期の現状



* 「悪化」と答えた割合が製造業で 15.2 ポイント増加、小売業及びサービス業でそれぞれ 21.3 ポイント、11.4 ポイント減少した。

6. 従業員数D I

今期の全産業の従業員数D I（「増加」－「減少」、前年同期比）は5.1で、来期の見通しは1.8となった（資料編「D I 指数一覧表」ご参照、以下同じ）。

製造業は、今期 11.5、来期 4.3 とプラス幅が 7.2 ポイント縮小する。

建設業は、今期 2.0、来期 3.9 とプラス幅が 1.9 ポイント拡大する。

卸売業は、今期持合い（0.0）、来期 10.0 となる。

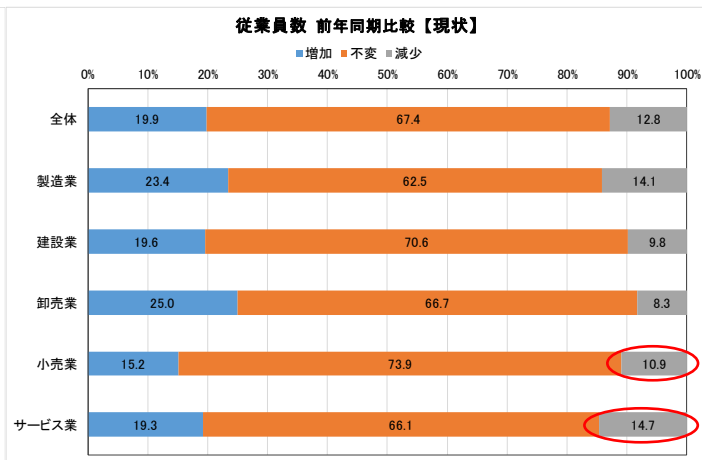
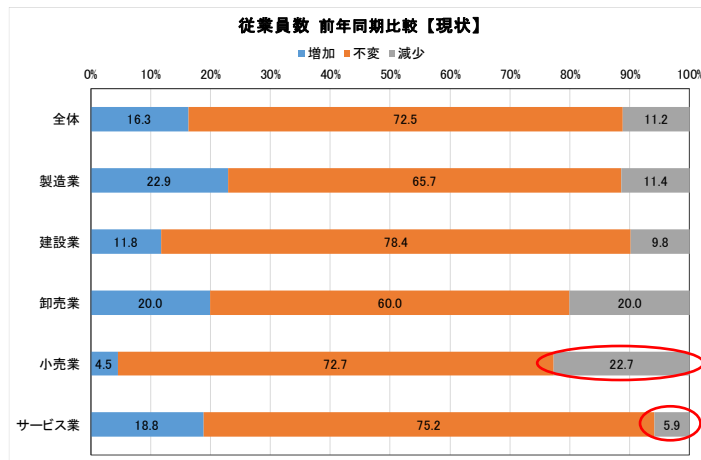
小売業は、今期▲18.2、来期▲15.9 とマイナス幅が 2.3 ポイント縮小する。

サービス業は、今期 12.9、来期 6.0 とプラス幅が 6.9 ポイント縮小する。

【前年同期比較】2018年4-6月期と2019年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の7.1から5.1と、2.0ポイント縮小した。製造業（9.3→11.5）及びサービス業（4.6→12.9）はプラス幅が拡大、建設業（9.8→2.0）はプラス幅が縮小、卸売業（16.7→0.0）はプラスから持合いに、小売業（4.3→▲18.2）はプラスからマイナスに転じた。

2019年4-6月期の現状

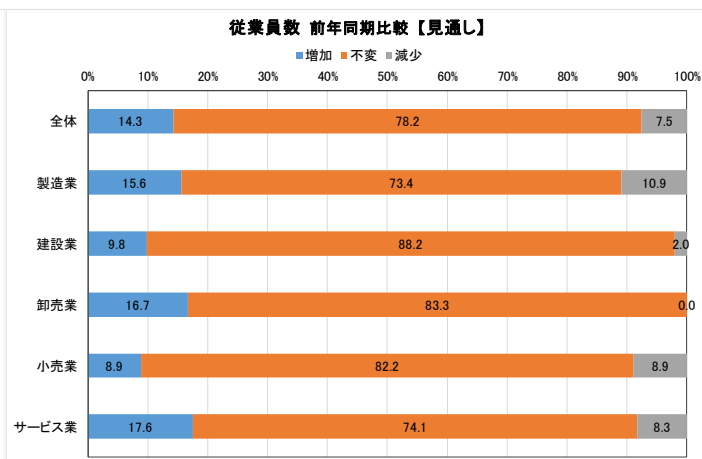
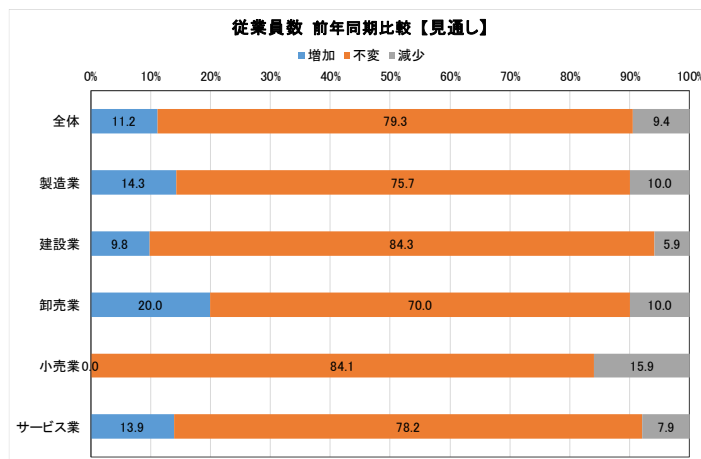
(前年同期) 2018年4-6月期の現状



*従業員が「減少」したと答えた割合は、小売業で11.8ポイント増加、サービス業で8.8ポイント減少した。

2019年7-9月期の見通し

(前年同期) 2018年7-9月期の見通し



7. 従業員数過不足D I

今期の全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、水準）は▲34.0、来期の見通しは▲32.9となり不足傾向が続く結果となった。

製造業は、今期▲29.0、来期▲29.0とマイナスが続く。

建設業は、今期▲44.0、来期▲44.0とマイナスが続く。

卸売業は、今期▲30.0、来期▲30.0とマイナスが続く。

小売業は、今期▲29.5、来期▲29.5とマイナスが続く。

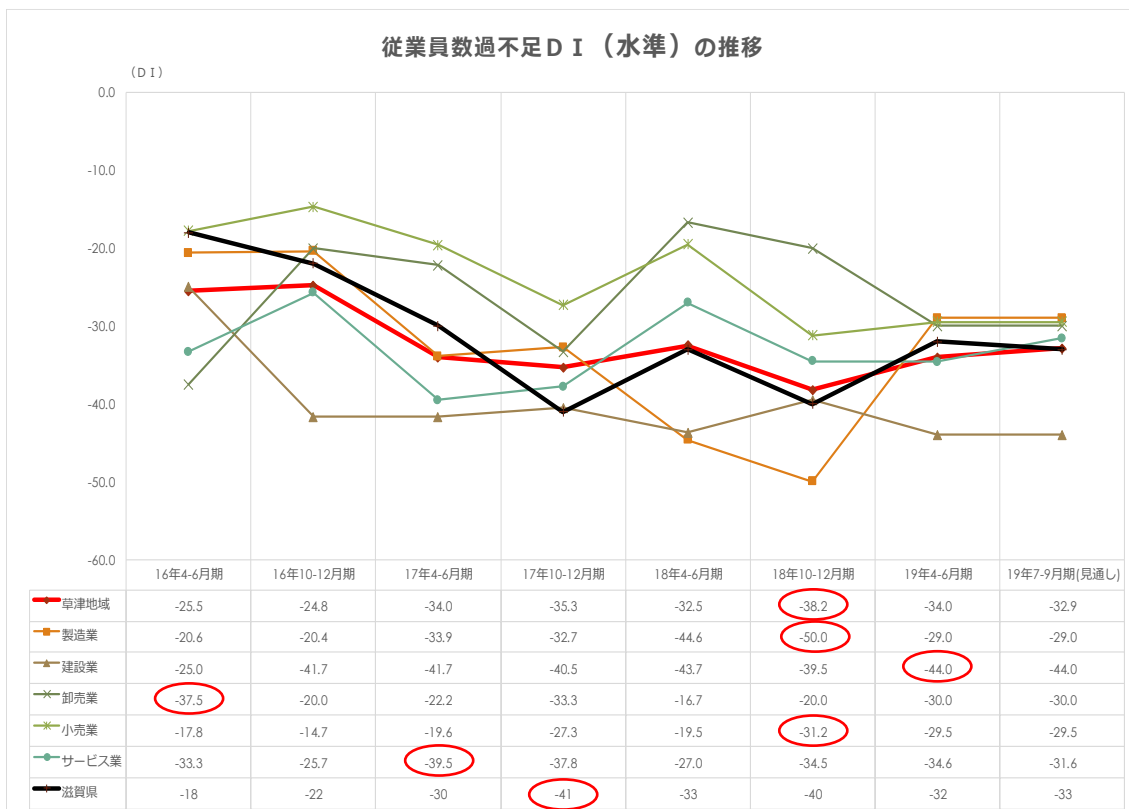
サービス業は、今期▲34.6、来期▲31.6とマイナス幅が3.0ポイント縮小する。

特に、建設業は調査開始以来の3年間で最も不足感が強い結果となった。

従業員数D Iはプラスが続くものの、従業員の不足感は続いている。

なお、滋賀県全域（▲32）と比較すると、草津地域（▲34.0）の方が2.0ポイント低い（不足感が強い）結果となった。

【前年同期比較】2018年4-6月期と2019年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴が見られる。全産業では前年の▲32.5から▲34.0と1.5ポイントマイナス幅が拡大した。卸売業は13.3ポイント（▲16.7→▲30.0）、小売業は10.0ポイント（▲19.5→▲29.5）、サービス業は7.6ポイント（▲27.0→▲34.6）、建設業は0.3ポイント（▲43.7→▲44.0）マイナス幅が拡大した。一方、製造業は15.6ポイント（▲44.6→▲29.0）マイナス幅が縮小（不足感が緩和）した。
 なお、滋賀県全域はマイナス幅が1ポイント縮小した（▲33→▲32）。

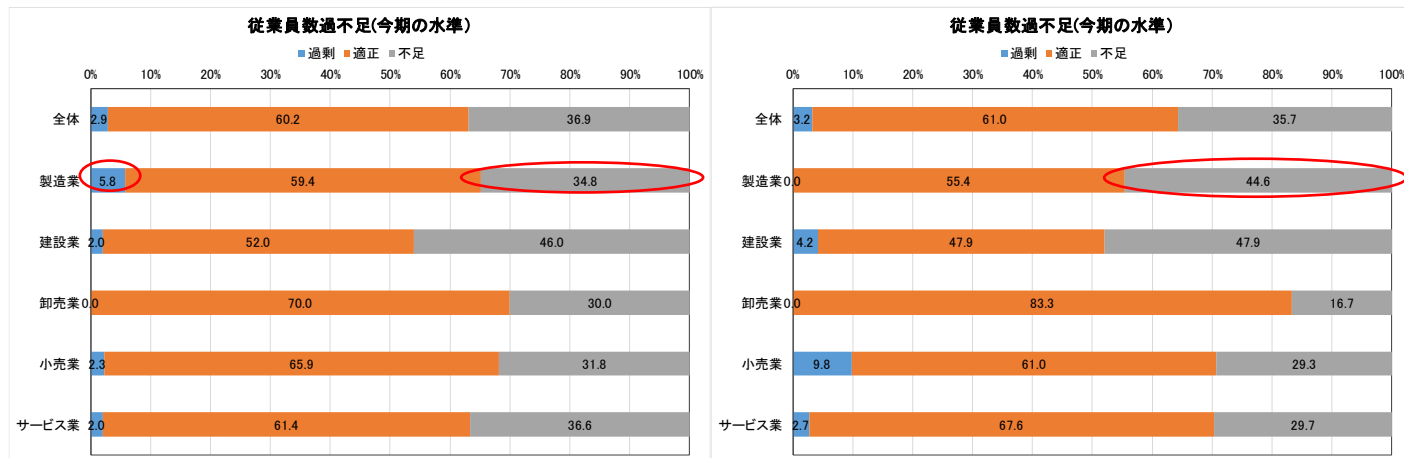


※○は「不足」感（マイナス）が最も高いD I（19年7-9月期(見通し)を除く）。

*建設業は、調査開始以来最も不足感が強くなった。

2019年4-6月期の水準

(前年同期) 2018年4-6月期の水準



※製造業は、「不足」と答えた割合が9.8ポイント減少し、「過剰」と答えた割合が5.8ポイント増加した。

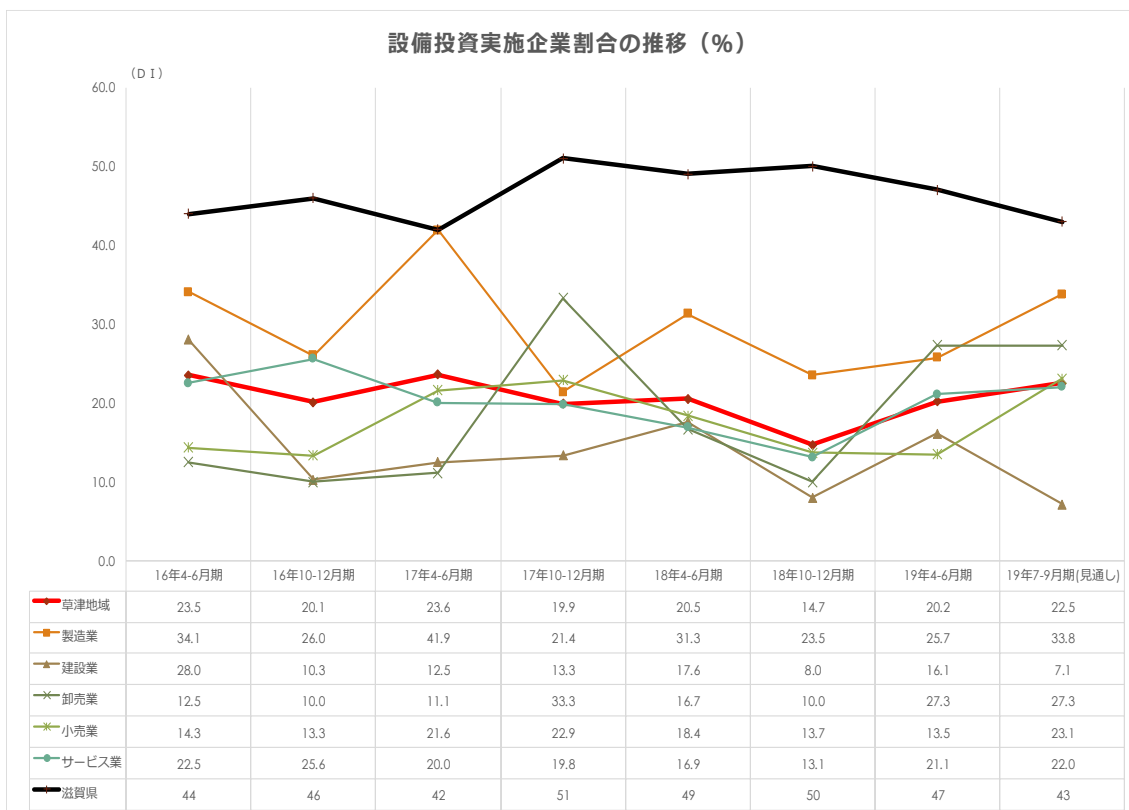
8. 設備投資の動向

今期の全産業の設備投資実施企業割合は20.2%で、卸売業(27.3%)、製造業(25.7%)、サービス業(21.1%)で20%以上となった。来期の全産業の設備投資実施予定企業割合は22.5%で、製造業(33.8%)、卸売業(27.3%)、小売業(23.1%)、サービス業(22.0%)が20%以上となった。

設備投資を「今期に実施した」及び「来期に計画している」と答えた企業の主な投資内容(複数回答)は、製造業は「生産設備」(68.4%)、「OA機器」(26.3%)、「工場」(21.1%)、建設業は「土地」(33.3%)、「車両・運搬具」(22.2%)、小売業は「販売設備」(42.9%)、「付帯施設」「OA機器」(共に28.6%)、サービス業は「OA機器」(47.8%)、「車両・運搬具」(43.5%)、「サービス設備」(39.1%)、「付帯施設」(21.7%)だった(資料編「設備投資動向」ご参照、以下同じ)。なお、卸売業は回答企業数3先のためコメントしない。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的は、全体で「設備更新」52.9%、「生産力増加」32.4%「合理化・省力化」27.9%だった。なお、その計画の実行性は、「計画通りに行う」が70.1%、「景気動向により見直す」が29.9%だった。

滋賀県全域と比較すると、草津地域が20.2%だったのに対し、滋賀県は47%と滋賀県の方が草津地域の2.3倍(26.8%)もの高い結果だった。なお、全国(中小企業庁「中小企業景況調査」)の割合は17.5%である。



【前年同期比較】設備投資実施企業割合の2018年4-6月期と2019年4-6月期の「現状」を比較すると、以下の特徴がみられる。全産業では前年の20.5%から20.2%とほぼ横ばいだった。卸売業（16.7%→27.3%）及びサービス業（16.9%→21.1%）の設備投資姿勢が強まった一方、製造業（31.3%→25.7%）、小売業（18.4%→13.5%）、建設業（17.6%→16.1%）で設備投資姿勢が弱まった。

また、来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の計画の実行性は、「計画通りに行く」（65.2%→70.1%）、「景気動向により見直す」（34.8%→29.9%）と昨年より実効性は高まっている。来期に設備投資を「計画している」と答えた企業の主な投資目的を前年同期と比較すると、「合理化・省力化」投資が卸売業とサービス業で高まる一方、建設業、小売業で弱まっている。「生産力増加」投資は建設業及びサービス業で強まっている。

[設備投資実施企業割合、計画の実行性および計画の目的]

2019年4-6月期

項目/業種	今期の設備投資実施企業割合	来期計画の実行性			来期計画の目的			
		計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	20.2	70.1	29.9	0.0	27.9	52.9	32.4	13.2
製造業	25.7	68.0	32.0	0.0	32.0	52.0	48.0	8.0
建設業	16.1	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
卸売業	27.3	100.0	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
小売業	13.5	66.7	33.3	0.0	25.0	66.7	16.7	8.3
サービス業	21.1	73.9	26.1	0.0	25.0	50.0	25.0	20.8
備考	(%)	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

(前年同期) 2018年4-6月期

項目/業種	今期の設備投資実施企業割合	計画の実行性			計画の目的			
		計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	20.5	65.2	34.8	0.0	26.9	56.7	28.4	1.5
製造業	31.3	80.0	20.0	0.0	33.3	42.9	42.9	4.8
建設業	17.6	30.0	70.0	0.0	30.0	30.0	40.0	0.0
卸売業	16.7	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
小売業	18.4	83.3	16.7	0.0	50.0	66.7	16.7	0.0
サービス業	16.9	63.0	37.0	0.0	14.8	74.1	18.5	0.0
備考	(%)	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

[来期設備投資実施計画企業割合の前年比較]

7-9月期の設備投資計画の動向を前年と比較すると、建設業が低下しているのに対し、小売業、製造業、卸売業は上昇している。サービス業はほぼ横ばいとなっている。

計画	2018年7-9月期	2019年7-9月期
全体	22.6	22.5
製造業	31.3	33.8
建設業	19.6	7.1
卸売業	25.0	27.3
小売業	12.2	23.1
サービス業	22.9	22.0
備考	設備投資実施企業割合(%)	

9. 経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち「従業員の確保難」が製造業（37.7%）、建設業（47.6%）で第1位、サービス業（44.4%）で第2位、卸売業（22.2%）で第4位と上位に挙げた。加えて、「人件費の増加」が製造業とサービス業で第3位に挙がっており、“ヒト”に関する問題点が引き続き多くなっている。

また、「(消費者・利用者・製品) ニーズの変化への対応」が小売業（48.9%）、サービス業（44.4%）で第1位、製造業（31.1%）で第4位に挙がり、「需要の停滞」が小売業（34.0%）、卸売業（33.3%）、建設業（23.8%）でそれぞれ第2位、第3位、第4位に挙げた。厳しい需要動向とその変化に対する自社の対応に苦慮する姿がうかがわれる。

なお、厳しい販売価格とコストアップの経営問題は依然として続いている。

【前年同期比較】2018年4-6月期と2019年4-6月期を比較すると、以下の特徴が見られる。

製造業では、「従業員の確保難」が14.9ポイント低下（前年52.6%→今年37.7%）、「熟練技術者の確保難」が13.6ポイント低下（同33.3%→19.7%）と雇用課題の割合が低下したものの、「人件費の増加」は11.6ポイント上昇（同22.8%→34.4%）した。

建設業では、「請負単価の低下・上昇難」が17.1ポイント、「熟練技術者の確保難」が14.5ポイント低下した。一方、「民間需要の停滞」が11.0%上昇した。

サービス業では、「人件費の増加」が16.0ポイント上昇（同22.9%→38.9%）した。

卸売業、小売業では特に特徴的な動きはなかった。

前年との比較においても、従業員や熟練技術者の確保に関する問題の割合が減少しつつあることが表れている。

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～ 2019年4-6月期

順位	①	②	③
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	人件費の増加
	37.7	36.1	34.4
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇
	47.6	40.5	28.6
卸売業	販売単価の低下・上昇難	仕入単価の上昇	需要の停滞
	44.4	44.4	33.3
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難
	48.9	34.0	34.0
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加
	44.4	44.4	38.9

順位	④	⑤
製造業	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	31.1	27.9
建設業	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難
	23.8	21.4
卸売業	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化
	22.2	22.2
小売業	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化
	25.5	23.4
サービス業	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難
	20.0	20.0

* 下段：構成比 (%)

(前年同期) 2018年4-6月期の経営上の問題点

○経営上の問題点 ～業種別 順位表～ 2018年4-6月期

順位	①	②	③
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	熟練技術者の確保難
	52.6	36.8	33.3
建設業	従業員の確保難	請負単価の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	51.3	38.5	35.9
卸売業	需要の停滞	従業員の確保難	人件費の増加
	40.0	30.0	30.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難
	48.8	29.3	29.3
サービス業	従業員の確保難	利用者ニーズの変化への対応	人件費以外の経費の増加
	39.0	37.1	23.8

順位	④	⑤
製造業	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化への対応
	31.6	28.1
建設業	材料価格の上昇	下請業者の確保難
	30.8	30.8
卸売業	仕入単価の上昇	その他
	30.0	20.0
小売業	従業員の確保難	仕入単価の上昇
	26.8	24.4
サービス業	人件費の増加	新規参入業者の増加
	22.9	21.0

* 下段：構成比 (%)

○経営上の問題点「その他」の具体的内容

① 製造業

- ・「販路開拓」「売上UP」が課題。読売TVの紹介もあり引合いが増加、拡大したい。
(20人以下)

② 建設業

- ・休日を確保しても利益が上がる体制になっていない。(20人以下)

③ 卸売業

- ・作業効率の向上。(5人超)

④ 小売業

- ・新たな販路開拓。(5人以下)
- ・出店しているショッピングセンターの集客力の低下。(5人超)
- ・商品在庫の不足。(5人以下)
- ・法改正、薬価改正。(5人超)

⑤ サービス業

- ・受注状況の後送り案件が多数発生してきている(市況の変化によるものと思われる)。
(5人以下)
- ・①仕事内容の変化…IT化などによる事務代行業務の減少。②事業承継。(5人以下)
- ・再開発における仮店舗にての営業が終わり、再開までの期間営業できない(7月末にて閉店)。(5人以下)

10. 今の経済情勢などに対してのご意見等

① 製造業

- ・消費税の増加で更に売上が落ちこむことを心配しています。(20人以下)
- ・現在、景気が良いとは感じておらず、10月の消費税の増税により景気がさらに後退する事が予想できる。弊社の受注も減り売上も伸びない可能性が大きい。増税は先延ばししていただきたい。(20人以下)
- ・大手企業との取引の進行具合に影響を受け、身動きが取りづらいついておられます。
(20人以下)
- ・人手不足、人件費アップ、就労時間の減少が直接売上減少につながる。(20人以下)
- ・米中貿易戦争。(20人以下)
- ・米中問題の早期解決を望む。(20人超)

- ・景気の動向で左右される業種でないが、消費マインドが落ちると伸び難くなると思われる。(20人以下)

② 建設業

- ・予定されている消費税率アップへの懸念がございます。(20人以下)
- ・10月からの消費税率アップによる設備投資の減少、景気悪化。(20人以下)
- ・消費税増税前のかげ込み需要と感ずるところも多く10月以降が不安である。(20人以下)
- ・消費税を増税するならば所得税減税を実施するべきである。(20人以下)
- ・先の見とおしがたたないで、仕事確保の不安があります。(20人以下)
- ・不動産賃貸も行なっているが、人手不足ならびに各材料の高騰により建物価額が上がっており、新築物件が採算上建てられない事を危惧している。(20人以下)

③ 卸売業

- ・10月の消費税率アップによる景気悪化、利益圧迫。(5人以下)
- ・世界に向けて販売する企業がもっと増えないと国内が潤うことはなさそう。(5人超)

④ 小売業

- ・消費税が10%になったらどうなるか予想がつかない。(5人以下)
- ・消費税増税が必要の停滞を助長する不安。(5人超)
- ・消費税アップ後が心配です。(5人超)
- ・消費税増税等、消費者の負担が大きく、賃金・給料・収入が低いままで購入意欲が低く、必要限度の購入に止まっている様に思える。購入単価が低下している。メーカーも商品が売れないから、経費の為に値上りする感じがある。(5人超)
- ・国のキャッシュレス化推進への対応ができない。キャッシュレス化に伴う手数料負担が大きく、悩んでいる。(5人以下)
- ・3月～5月については10連休があり好転したが、そのまま続くかどうかの安心感、安定感はまだだない。(5人超)
- ・“手作り品(手間)＝高額”という消費者のマイナスな考え。ものづくりへの正しい理解と価値観を広めたい。(5人以下)

⑤ サービス業

- ・消費税率10%になり、店と仕出しで税率が変わる事により、利用の変化がどうなるのか気になります。(5人以下)
- ・消費税率引上げの延期。(5人以下)
- ・人手不足の解消が進まず苦戦している。(5人超)
- ・厳しさは増すと考えています。(5人以下)
- ・これからも外部環境に適応しながら商売を進めて参ります。(5人以下)

- ・経済がいかように変化しようとも、私たち零細企業家が生きのこるには、オンリーワンをめざすしか道はないと思います！！（5人以下）
- ・建物の老朽化に伴い、上水槽、外壁等々、設備投資がめじろ押しで固定資産税は高く、市県民税も高額を支払って大変です。（5人超）

以上

資料編

【D I 指数一覧表】

○D I 指数一覧表

2019年4-6月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	1.0	-0.3	-1.4	-2.3	2.4	-3.1	7.5	2.8	15.1	7.1
製造業	2.7	1.4	-5.5	-2.8	1.4	-9.8	16.9	3.0	20.3	6.3
建設業	3.6	5.4	0.0	3.6	3.8	0.0	4.3	2.1	13.7	11.3
卸売業	9.1	0.0	27.3	-18.2	0.0	9.1	18.2	18.2	33.3	33.3
小売業	-19.2	-23.1	-17.7	-27.4	-7.8	-19.6	-9.6	-7.1	-3.2	-9.6
サービス業	7.4	6.4	5.8	8.6	7.8	6.8	9.2	5.7	16.9	9.1
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算（経常利益）		従業員数	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	5.4	0.3	3.5	0.3	1.0	-2.7	5.1	1.8
製造業	-12.5	-9.7	-16.7	-9.7	-12.5	-13.9	11.5	4.3
建設業	5.4	-5.4	3.7	-7.4	0.0	-7.4	2.0	3.9
卸売業	36.4	9.1	45.4	27.3	27.2	9.1	0.0	10.0
小売業	-7.8	-21.6	-8.0	-16.0	-2.0	-11.8	-18.2	-15.9
サービス業	20.6	19.6	18.4	16.5	9.4	10.3	12.9	6.0
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算（経常利益）		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	0.4	-1.4	22.9	21.9	-34.0	-32.9	8.8	4.8	-11.9	-13.4
製造業	-1.4	-12.6	18.0	18.1	-29.0	-29.0	7.4	5.9	-11.9	-13.4
建設業	11.1	1.9	24.1	22.2	-44.0	-44.0				
卸売業	-9.1	-9.1	54.5	45.5	-30.0	-30.0	0.0	0.0		
小売業	-12.2	-16.3	4.0	-4.0	-29.5	-29.5	13.0	4.4		
サービス業	2.9	12.8	31.1	34.0	-34.6	-31.6				
備考	引合：取引の問合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

(参考) 前年同期 (2018年4-6月期) のD I指数一覧表

○D I指数一覧表

2018年4-6月期

前期比較	業況		売上額		資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-2.7	2.1	-5.5	1.4	-4.3	-0.7	11.4	9.3	13.1	11.9
製造業	10.5	7.5	10.5	9.0	4.6	9.2	12.3	14.0	13.0	16.6
建設業	-11.8	5.9	-14.0	12.0	-4.0	0.0	10.4	12.5	12.8	14.9
卸売業	18.2	18.2	9.1	18.2	40.0	20.0	33.3	22.2	33.3	22.2
小売業	-32.6	-28.6	-28.6	-28.6	-23.9	-26.1	2.4	-2.4	10.8	5.4
サービス業	4.3	8.5	-2.6	3.5	-5.4	1.8	13.3	8.9	12.4	8.6
備考	前期比		前期比		前期比		前期比		前期比	

前年同期比較	業況		売上額		採算(経常利益)		従業員数	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	2.8	8.9	-0.7	5.9	-1.7	1.7	7.1	6.8
製造業	13.6	19.7	13.7	15.1	9.1	10.6	9.3	4.7
建設業	18.0	12.0	8.2	8.1	4.0	4.0	9.8	7.8
卸売業	0.0	16.7	8.4	16.7	16.7	8.3	16.7	16.7
小売業	-14.3	-12.3	-20.5	-18.4	-22.5	-18.8	4.3	0.0
サービス業	-2.7	9.7	-5.4	8.9	-3.5	3.5	4.6	9.3
備考	前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	

水準	引合		採算(経常利益)		従業員数過不足		製商品在庫水準		生産設備過不足	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.0	7.1	22.8	22.1	-32.5	-30.3	6.0	5.1	-12.7	-12.7
製造業	13.8	20.0	26.9	25.4	-44.6	-43.1	1.6	0.0	-12.7	-12.7
建設業	-2.1	4.3	25.5	25.6	-43.7	-43.8				
卸売業	16.6	8.4	41.6	33.4	-16.7	-16.7	8.3	16.7		
小売業	7.3	-7.3	-2.3	-6.8	-19.5	-19.5	11.9	9.5		
サービス業	3.0	5.9	27.0	28.7	-27.0	-22.5				
備考	引合: 取引の間合せ						製造・卸売・小売業のみ		製造業のみ	

【D I 指数～他調査主体比較～一覧表】

○D I 指数一覧表 ～他調査主体比較～

2019年4-6月期

前期比較	業 況					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	1.0	-0.3	-15.5	-15.2	0	-7
製造業	2.7	1.4	-15.0	-14.7	-13	-16
建設業	3.6	5.4	-2.0	-7.7	25	22
卸売業	9.1	0.0	-14.4	-12.4	7	-17
小売業	-19.2	-23.1	-25.3	-23.1	-5	-9
サービス業	7.4	6.4	-14.3	-13.3	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
調査主体	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
現状	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期
全体	-1.4	-13.4	-4	2.4	-11.8	7.5	-3.0	15.1	-0.6
製造業	-5.5	-12.5	-20	1.4	-9.9	16.9	-0.3	20.3	2.3
建設業	0.0	-1.9	8	3.8	-1.4	4.3	6.3	13.7	8.3
卸売業	27.3	-10.7	27	0.0	-7.6	18.2	-1.7	33.3	1.7
小売業	-17.7	-22.0	14	-7.8	-20.8	-9.6	-9.2	-3.2	-6.1
サービス業	5.8	-12.2	---	7.8	-11.3	9.2	-4.5	16.9	-3.0

前年同期比較	採算（経常利益）						従業員数			
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	1.0	-2.7	-20.7	-19.8	-8	-20	5.1	1.8	-3.4	-2.6
製造業	-12.5	-13.9	-20.0	-18.9	-17	-27	11.5	4.3	-0.7	-1.2
建設業	0.0	-7.4	-9.4	-11.8	0	-18	2.0	3.9	-1.9	-1.9
卸売業	27.2	9.1	-22.1	-20.6	0	-7	0.0	10.0	-1.2	0.2
小売業	-2.0	-11.8	-30.7	-29.5	0	-9	-18.2	-15.9	-6.0	-5.0
サービス業	9.4	10.3	-17.8	-16.3	---	---	12.9	6.0	-4.8	-2.8

水準	従業員数過不足					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-34.0	-32.9	-21.6	---	-32	-33
製造業	-29.0	-29.0	-18.3	---	-21	-21
建設業	-44.0	-44.0	-38.0	---	-65	-67
卸売業	-30.0	-30.0	-15.2	---	-17	-24
小売業	-29.5	-29.5	-12.7	---	-50	-50
サービス業	-34.6	-31.6	-25.3	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
調査主体	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	8.8	4.8	7	3						
製造業	7.4	5.9	11	5	-11.9	-13.4	-5.2	---	-1	1
建設業										
卸売業	0.0	0.0	20	7						
小売業	13.0	4.4	9	9						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

* 中小企業庁「中小企業景況調査」、KEIBUN「滋賀県内企業動向調査」より（以下同じ）

(参考) 前年同期(2018年4-6月期)のD I指数～他調査主体比較～一覧表

○D I指数一覧表 ～他調査主体比較～

2018年4-6月期

前期比較	業 況					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-2.7	2.1	-14.0	-11.3	14	8
製造業	10.5	7.5	-8.5	-5.6	10	5
建設業	-11.8	5.9	-3.8	-7.0	35	22
卸売業	18.2	18.2	-12.0	-4.4	23	0
小売業	-32.6	-28.6	-26.7	-22.8	-4	-35
サービス業	4.3	8.5	-13.5	-10.1	---	---

前期比較	売上額			資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
調査主体	草津商工会議所	中小企業庁	KEIBUN	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁	草津商工会議所	中小企業庁
現状	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期	4-6月期
全体	-5.5	-12.5	11	-4.3	-11.3	11.4	-2.7	13.1	-0.4
製造業	10.5	-8.3	15	4.6	-8.5	12.3	0.2	13.0	3.4
建設業	-14.0	-2.8	18	-4.0	-3.6	10.4	4.0	12.8	6.7
卸売業	9.1	-13.3	20	40.0	-9.5	33.3	2.9	33.3	4.3
小売業	-28.6	-22.7	-21	-23.9	-19.0	2.4	-8.7	10.8	-6.4
サービス業	-2.6	-11.5	---	-5.4	-10.9	13.3	-4.7	12.4	-3.1

前年同期比較	採算(経常利益)						従業員数			
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-1.7	1.7	-19.4	-17.1	4	-7	7.1	6.8	-3.4	-2.4
製造業	9.1	10.6	-14.1	-12.7	4	-6	9.3	4.7	0.3	0.9
建設業	4.0	4.0	-12.6	-13.1	18	-8	9.8	7.8	-2.2	-3.6
卸売業	16.7	8.3	-19.0	-15.1	-3	-7	16.7	16.7	-0.3	1.3
小売業	-22.5	-18.8	-29.2	-26.7	-13	-39	4.3	0.0	-6.5	-5.4
サービス業	-3.5	3.5	-18.7	-15.2	---	---	4.6	9.3	-5.1	-2.8

水準	従業員数過不足					
調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	-32.5	-30.3	-20.7	---	-33	-35
製造業	-44.6	-43.1	-20.3	---	-26	-27
建設業	-43.7	-43.8	-33.6	---	-53	-55
卸売業	-16.7	-16.7	-14.7	---	-33	-33
小売業	-19.5	-19.5	-12.2	---	-38	-39
サービス業	-27.0	-22.5	-23.2	---	---	---

水準	製商品在庫水準				生産設備過不足					
調査主体	草津商工会議所		KEIBUN		草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し	現状	見通し
全体	6.0	5.1	5	5						
製造業	1.6	0.0	10	8	-12.7	-12.7	-6.8	---	-8	-11
建設業										
卸売業	8.3	16.7	13	10						
小売業	11.9	9.5	13	22						
サービス業										
備考	製造・卸売・小売業のみ				製造業のみ					

【設備投資動向】

○設備投資動向

2019年4-6月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	20.2	22.5	17.5	19.8	47	43
製造業	25.7	33.8	21.1	24.9	49	51
建設業	16.1	7.1	23.2	20.5	45	24
卸売業	27.3	27.3	19.4	23.4	41	43
小売業	13.5	23.1	11.5	14.4	33	37
サービス業	21.1	22.0	16.7	18.9	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実行性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	70.1	29.9	0.0	27.9	52.9	32.4	13.2
製造業	68.0	32.0	0.0	32.0	52.0	48.0	8.0
建設業	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
小売業	66.7	33.3	0.0	25.0	66.7	16.7	8.3
サービス業	73.9	26.1	0.0	25.0	50.0	25.0	20.8
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n19)	計画(n25)	実績/計画	実績(n9)	計画(n4)	実績/計画	実績(n3)	計画(n3)
土地	0.0	4.0	土地	33.3	25.0	土地	0.0	0.0
工場	21.1	16.0	建物	11.1	0.0	店舗	0.0	33.3
生産設備	68.4	88.0	建築機械	11.1	25.0	倉庫	0.0	33.3
車両・運搬具	15.8	8.0	車両・運搬具	22.2	50.0	車両・運搬具	33.3	33.3
付帯施設	5.3	12.0	付帯施設	11.1	0.0	付帯施設	0.0	0.0
O A 機器	26.3	8.0	O A 機器	11.1	0.0	O A 機器	33.3	66.7
福利厚生施設	0.0	4.0	福利厚生施設	11.1	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	5.3	0.0	その他	11.1	25.0	その他	66.7	0.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

期	小売業		サービス業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n7)	計画(n12)	実績/計画	実績(n23)	計画(n24)
土地	0.0	0.0	土地	4.3	8.3
店舗	14.3	8.3	建物	17.4	4.2
販売設備	42.9	66.7	サービス設備	39.1	50.0
車両・運搬具	14.3	25.0	車両・運搬具	43.5	20.8
付帯施設	28.6	0.0	付帯施設	21.7	25.0
O A 機器	28.6	8.3	O A 機器	47.8	25.0
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	その他	8.7	12.5
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

注) 表中のnは各問の有効回答数。

(参考) 前年同期(2018年4-6月期)の設備投資動向

○設備投資動向

2018年4-6月期

調査主体	草津商工会議所		中小企業庁		KEIBUN	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
現状/計画	現状	計画	現状	見通し	現状	見通し
全体	20.5	22.6	16.8	18.8	49	46
製造業	31.3	31.3	21.1	26.0	56	49
建設業	17.6	19.6	20.2	19.9	42	37
卸売業	16.7	25.0	20.5	18.9	40	39
小売業	18.4	12.2	9.9	11.8	42	55
サービス業	16.9	22.9	16.7	18.1	---	---
備考	設備投資実施企業割合(%)					

	計画の実行性			計画の目的			
	計画通り に行う	景気動向に より見直す	見直す	合理化・ 省力化	設備更新	生産力 増加	その他
全体	65.2	34.8	0.0	26.9	56.7	28.4	1.5
製造業	80.0	20.0	0.0	33.3	42.9	42.9	4.8
建設業	30.0	70.0	0.0	30.0	30.0	40.0	0.0
卸売業	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
小売業	83.3	16.7	0.0	50.0	66.7	16.7	0.0
サービス業	63.0	37.0	0.0	14.8	74.1	18.5	0.0
備考	来期に設備投資を計画している企業(%)			来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

【投資内容】

期	製造業		建設業			卸売業		
	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n21)	計画(n21)	実績/計画	実績(n9)	計画(n10)	実績/計画	実績(n2)	計画(n3)
土地	0.0	0.0	土地	22.2	10.0	土地	0.0	33.3
工場	4.8	14.3	建物	0.0	10.0	店舗	0.0	0.0
生産設備	66.7	76.2	建築機械	33.3	60.0	倉庫	50.0	66.7
車両・運搬具	28.6	4.8	車両・運搬具	55.6	30.0	車両・運搬具	100.0	0.0
付帯施設	9.5	0.0	付帯施設	11.1	10.0	付帯施設	0.0	0.0
O A 機器	19.0	9.5	O A 機器	22.2	0.0	O A 機器	0.0	66.7
福利厚生施設	0.0	4.8	福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	4.8	0.0	その他	0.0	0.0	その他	0.0	0.0
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

小売業			サービス業		
期	4-6月期	7-9月期	期	4-6月期	7-9月期
実績/計画	実績(n9)	計画(n6)	実績/計画	実績(n20)	計画(n27)
土地	0.0	16.7	土地	0.0	0.0
店舗	22.2	16.7	建物	15.0	11.1
販売設備	55.6	50.0	サービス設備	25.0	59.3
車両・運搬具	22.2	16.7	車両・運搬具	25.0	18.5
付帯施設	22.2	16.7	付帯施設	25.0	11.1
O A 機器	11.1	16.7	O A 機器	25.0	14.8
福利厚生施設	0.0	0.0	福利厚生施設	0.0	0.0
その他	0.0	16.7	その他	5.0	7.4
	実施企業割合(%)			実施企業割合(%)	

注) 表中のnは各問の有効回答数。

【経営上の問題点①】

○経営上の問題点① ～業種別 順位表～

2019年4-6月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	原材料価格の上昇	人件費の増加	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化
	37.7	36.1	34.4	31.1	27.9
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	請負単価の低下・上昇難
	47.6	40.5	28.6	23.8	21.4
卸売業	販売単価の低下・上昇難	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難	店舗・倉庫の狭隘・老朽化
	44.4	44.4	33.3	22.2	22.2
小売業	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	同業者の進出	大型店・中型店の進出による競争の激化
	48.9	34.0	34.0	25.5	23.4
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難
	44.4	44.4	38.9	20.0	20.0

*下段：構成比（%）

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	需要の停滞
	18.0	14.8	13.1	11.5	9.8
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	民間需要の停滞	材料価格の上昇	請負単価の低下・上昇難
	31.0	11.9	11.9	9.5	7.1
卸売業	販売単価の低下・上昇難	仕入単価の上昇	需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	人件費以外の経費の増加
	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1
小売業	消費者ニーズの変化への対応	大型店・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞	従業員の確保難	販売単価の低下・上昇難
	25.5	17.0	14.9	8.5	6.4
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費の増加	材料仕入単価の上昇	人件費以外の経費の増加
	23.3	21.1	16.7	7.8	5.6

*下段：構成比（%）

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難	人件費の増加	製品ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	製品(加工)単価の低下・上昇難
	15.5	12.1	12.1	12.1	12.1
建設業	下請業者の確保難	熟練技術者の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	下請け単価の上昇
	21.6	16.2	10.8	10.8	10.8
卸売業	従業員の確保難	販売単価の低下・上昇難	仕入単価の上昇	需要の停滞	店舗・倉庫の狭隘・老朽化
	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5
小売業	同業者の進出	販売単価の低下・上昇難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	人件費の増加
	18.2	15.9	13.6	9.1	9.1
サービス業	人件費の増加	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	人件費以外の経費の増加	利用料金の低下・上昇難
	19.0	15.2	12.7	10.1	8.9

*下段：構成比（%）

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	人件費の増加	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化	原材料価格の上昇	需要の停滞
	14.0	12.0	12.0	10.0	10.0
建設業	従業員の確保難	下請業者の確保難	材料価格の上昇	下請け単価の上昇	請負単価の低下・上昇難
	16.1	12.9	12.9	12.9	9.7
卸売業	販売単価の低下・上昇難	仕入単価の上昇	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	商品在庫の過剰	人件費の増加
	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
小売業	消費者ニーズの変化への対応	販売単価の低下・上昇難	仕入単価の上昇	従業員の確保難	需要の停滞
	18.4	15.8	13.2	10.5	7.9
サービス業	従業員の確保難	需要の停滞	利用者ニーズの変化への対応	利用料金の低下・上昇難	熟練技術者の確保難
	16.4	13.4	10.4	10.4	10.4

*下段：構成比（%）

(参考) 前年同期(2018年4-6月期)の経営上の問題点①

○経営上の問題点① ～業種別 順位表～

2018年4-6月期

全体	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難 52.6	原材料価格の上昇 36.8	熟練技術者の確保難 33.3	生産設備の不足・老朽化 31.6	製品ニーズの変化への対応 28.1
建設業	従業員の確保難 51.3	請負単価の低下・上昇難 38.5	熟練技術者の確保難 35.9	材料価格の上昇 30.8	下請業者の確保難 30.8
卸売業	需要の停滞 40.0	従業員の確保難 30.0	人件費の増加 30.0	仕入単価の上昇 30.0	その他 20.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応 48.8	需要の停滞 29.3	販売単価の低下・上昇難 29.3	従業員の確保難 26.8	仕入単価の上昇 24.4
サービス業	従業員の確保難 39.0	利用者ニーズの変化への対応 37.1	人件費以外の経費の増加 23.8	人件費の増加 22.9	新規参入業者の増加 21.0

*下段：構成比(%)

1位	①	②	③	④	⑤
製造業	従業員の確保難 28.1	製品ニーズの変化への対応 19.3	生産設備の不足・老朽化 12.3	原材料価格の上昇 10.5	人件費の増加 5.0
建設業	従業員の確保難 25.6	材料価格の上昇 15.4	下請業者の確保難 12.8	請負単価の低下・上昇難 10.3	熟練技術者の確保難 10.3
卸売業	従業員の確保難 20.0	人件費の増加 20.0	その他 20.0	需要の停滞 10.0	「店舗・倉庫の狭小・老朽化」「商品在庫の過剰」 10.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応 19.0	需要の停滞 16.7	従業員の確保難 14.3	大型店・中型店の進出による競争の激化 11.9	販売単価の低下・上昇難 7.1
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 23.8	従業員の確保難 21.0	新規参入業者の増加 11.4	人件費の増加 9.5	その他 6.7

*下段：構成比(%)

2位	①	②	③	④	⑤
製造業	熟練技術者の確保難 17.3	従業員の確保難 15.4	生産設備の不足・老朽化 15.4	原材料価格の上昇 11.5	人件費の増加 9.6
建設業	従業員の確保難 23.5	請負単価の低下・上昇難 23.5	熟練技術者の確保難 11.8	下請業者の確保難 11.8	材料価格の上昇 8.8
卸売業	需要の停滞 22.2	仕入単価の上昇 22.2	販売単価の低下・上昇難 22.2	従業員の確保難 11.1	「店舗・倉庫の狭小・老朽化」「商品在庫の過剰」 11.1
小売業	販売単価の低下・上昇難 12.8	消費者ニーズの変化への対応 10.3	仕入単価の上昇 10.3	同業者の進出 10.3	購買力の他地域への流出 10.3
サービス業	人件費以外の経費の増加 12.9	利用料金の低下・上昇難 11.8	材料仕入単価の上昇 11.8	従業員の確保難 10.6	人件費の増加 10.6

*下段：構成比(%)

3位	①	②	③	④	⑤
製造業	原材料価格の上昇 18.8	熟練技術者の確保難 16.7	従業員の確保難 12.5	人件費の増加 10.4	製品(加工)単価の低下・上昇難 8.3
建設業	熟練技術者の確保難 18.8	人件費の増加 12.5	請負単価の低下・上昇難 9.4	材料価格の上昇 9.4	下請業者の確保難 9.4
卸売業	需要の停滞 20.0	人件費の増加 20.0	仕入単価の上昇 20.0	大企業の進出による競争の激化 20.0	小売業の進出による競争の激化 20.0
小売業	消費者ニーズの変化への対応 24.2	販売単価の低下・上昇難 12.1	従業員の確保難 9.1	仕入単価の上昇 9.1	人件費の増加 9.1
サービス業	従業員の確保難 14.7	利用者ニーズの変化への対応 13.2	人件費以外の経費の増加 13.2	需要の停滞 8.8	人件費の増加 7.4

*下段：構成比(%)

【経営上の問題点②】

○経営上の問題点② ～業種別 一覧表～

2019年4-6月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	3.3	0.0	0.0	3.3	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	3.3	12.1	6.0	19.7	
	02 新規参入業者の増加	1.6	5.2	4.0	9.8	11 金利負担の増加	0.0	1.7	2.0	3.3	
	03 製品ニーズの変化への対応	14.8	12.1	6.0	31.1	12 取引条件の悪化	1.6	0.0	2.0	3.3	
	04 生産設備の不足・老朽化	6.6	12.1	12.0	27.9	13 事業資金の借入難	3.3	1.7	0.0	4.9	
	05 生産設備の過剰	1.6	0.0	2.0	3.3	14 従業員の確保難	13.1	15.5	12.0	37.7	
	06 原材料価格の上昇	18.0	10.3	10.0	36.1	15 熟練技術者の確保難	6.6	6.9	8.0	19.7	
	07 原材料の不足	0.0	0.0	2.0	1.6	16 需要の停滞	9.8	6.9	10.0	24.6	
	08 人件費の増加	11.5	12.1	14.0	34.4	17 その他	1.6	0.0	0.0	1.6	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	3.3	3.4	10.0	14.8						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	2.4	0.0	0.0	2.4	27 取引条件の悪化	0.0	0.0	6.5	4.8	
	19 新規参入業者の増加	2.4	2.7	3.2	7.1	28 事業資金の借入難	0.0	0.0	3.2	2.4	
	20 材料価格の上昇	9.5	10.8	12.9	28.6	29 従業員の確保難	31.0	5.4	16.1	47.6	
	21 材料の入手難	2.4	0.0	3.2	4.8	30 熟練技術者の確保難	4.8	16.2	3.2	21.4	
	22 人件費の増加	7.1	5.4	6.5	16.7	31 下請業者の確保難	11.9	21.6	12.9	40.5	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	8.1	3.2	9.5	32 官公需要の停滞	4.8	0.0	0.0	4.8	
	24 請負単価の低下・上昇難	7.1	8.1	9.7	21.4	33 民間需要の停滞	11.9	10.8	3.2	23.8	
	25 下請け単価の上昇	0.0	10.8	12.9	19.0	34 その他	2.4	0.0	3.2	4.8	
26 金利負担の増加	2.4	0.0	0.0	2.4							
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	11.1	0.0	0.0	11.1	43 販売単価の低下・上昇難	22.2	12.5	16.7	44.4	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	44 仕入単価の上昇	22.2	12.5	16.7	44.4	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	16.7	11.1	
	38 新規参入業者の増加	0.0	12.5	0.0	11.1	46 代金回収の悪化	0.0	12.5	0.0	11.1	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	12.5	16.7	22.2	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	0.0	0.0	16.7	11.1	48 従業員の確保難	0.0	25.0	0.0	22.2	
	41 人件費の増加	0.0	0.0	16.7	11.1	49 需要の停滞	22.2	12.5	0.0	33.3	
	42 人件費以外の経費の増加	11.1	0.0	0.0	11.1	50 その他	11.1	0.0	0.0	11.1	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	17.0	2.3	5.3	23.4	60 販売単価の低下・上昇難	6.4	15.9	15.8	34.0	
	52 同業者の進出	4.3	18.2	5.3	25.5	61 仕入単価の上昇	0.0	4.5	13.2	14.9	
	53 購買力の他地域への流出	2.1	6.8	0.0	8.5	62 金利負担の増加	2.1	2.3	0.0	4.3	
	54 消費者ニーズの変化への対応	25.5	9.1	18.4	48.9	63 代金回収の悪化	0.0	2.3	0.0	2.1	
	55 店舗の狭隘・老朽化	4.3	4.5	2.6	10.6	64 事業資金の借入難	2.1	2.3	2.6	6.4	
	56 駐車場の確保難	2.1	0.0	0.0	2.1	65 従業員の確保難	8.5	4.5	10.5	21.3	
	57 商品在庫の過剰	0.0	2.3	7.9	8.5	66 需要の停滞	14.9	13.6	7.9	34.0	
	58 人件費の増加	2.1	9.1	2.6	12.8	67 その他	6.4	2.3	0.0	8.5	
	59 人件費以外の経費の増加	2.1	0.0	7.9	8.5						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	3.3	1.3	3.0	6.7	75 材料仕入単価の上昇	7.8	8.9	3.0	17.8	
	69 新規参入業者の増加	5.6	7.6	4.5	15.6	76 金利負担の増加	0.0	1.3	0.0	1.1	
	70 利用者ニーズの変化への対応	23.3	15.2	10.4	44.4	77 事業資金の借入難	0.0	1.3	3.0	3.3	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	4.4	5.1	6.0	13.3	78 従業員の確保難	21.1	12.7	16.4	44.4	
	72 人件費の増加	16.7	19.0	7.5	38.9	79 熟練技術者の確保難	3.3	2.5	10.4	13.3	
	73 人件費以外の経費の増加	5.6	10.1	7.5	20.0	80 需要の停滞	1.1	5.1	13.4	15.6	
	74 利用料金の低下・上昇難	4.4	8.9	10.4	20.0	81 その他	3.3	1.3	4.5	6.7	

注) アミカケか所…「1・2・3位」は10%以上、「全体」は25%以上。

(参考) 前年同期(2018年4-6月期)の経営上の問題点②

○経営上の問題点② ～業種別一覧表～

2018年4-6月期

		1位	2位	3位	全体			1位	2位	3位	全体
製造業	01 大企業の進出による競争の激化	1.8	0.0	0.0	1.8	10 製品(加工)単価の低下・上昇難	3.5	9.6	8.3	19.3	
	02 新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	11 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	03 製品ニーズの変化への対応	19.3	3.8	6.3	28.1	12 取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	04 生産設備の不足・老朽化	12.3	15.4	6.3	31.6	13 事業資金の借入難	1.8	0.0	2.1	3.5	
	05 生産設備の過剰	1.8	0.0	2.1	3.5	14 従業員の確保難	28.1	15.4	12.5	52.6	
	06 原材料価格の上昇	10.5	11.5	18.8	36.8	15 熟練技術者の確保難	3.5	17.3	16.7	33.3	
	07 原材料の不足	5.3	3.8	0.0	8.8	16 需要の停滞	3.5	5.8	8.3	15.8	
	08 人件費の増加	5.3	9.6	10.4	22.8	17 その他	3.5	1.9	2.1	7.0	
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	0.0	5.8	6.3	10.5						
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	2.6	2.9	3.1	7.7	27 取引条件の悪化	2.6	0.0	9.4	10.3	
	19 新規参入業者の増加	2.6	0.0	3.1	5.1	28 事業資金の借入難	0.0	0.0	3.1	2.6	
	20 材料価格の上昇	15.4	8.8	9.4	30.8	29 従業員の確保難	25.6	23.5	6.3	51.3	
	21 材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	30 熟練技術者の確保難	10.3	11.8	18.8	35.9	
	22 人件費の増加	5.1	0.0	12.5	15.4	31 下請業者の確保難	12.8	11.8	9.4	30.8	
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	2.9	3.1	5.1	32 官公需要の停滞	5.1	5.9	0.0	10.3	
	24 請負単価の低下・上昇難	10.3	23.5	9.4	38.5	33 民間需要の停滞	7.7	0.0	6.3	12.8	
	25 下請け単価の上昇	0.0	8.8	3.1	10.3	34 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
26 金利負担の増加	0.0	0.0	3.1	2.6							
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	10.0	43 販売単価の低下・上昇難	0.0	22.2	0.0	20.0	
	36 メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	44 仕入単価の上昇	0.0	22.2	20.0	30.0	
	37 小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	10.0	45 金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	
	38 新規参入業者の増加	10.0	0.0	0.0	10.0	46 代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	10.0	11.1	0.0	20.0	47 事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	
	40 商品在庫の過剰	10.0	11.1	0.0	20.0	48 従業員の確保難	20.0	11.1	0.0	30.0	
	41 人件費の増加	20.0	0.0	20.0	30.0	49 需要の停滞	10.0	22.2	20.0	40.0	
	42 人件費以外の経費の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	50 その他	20.0	0.0	0.0	20.0	
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	11.9	5.1	3.0	19.5	60 販売単価の低下・上昇難	7.1	12.8	12.1	29.3	
	52 同業者の進出	4.8	10.3	3.0	17.1	61 仕入単価の上昇	7.1	10.3	9.1	24.4	
	53 購買力の他地域への流出	4.8	10.3	0.0	14.6	62 金利負担の増加	2.4	2.6	0.0	4.9	
	54 消費者ニーズの変化への対応	19.0	10.3	24.2	48.8	63 代金回収の悪化	0.0	2.6	0.0	2.4	
	55 店舗の狭隘・老朽化	2.4	5.1	9.1	14.6	64 事業資金の借入難	2.4	0.0	3.0	4.9	
	56 駐車場の確保難	0.0	5.1	0.0	4.9	65 従業員の確保難	14.3	7.7	9.1	26.8	
	57 商品在庫の過剰	2.4	0.0	3.0	4.9	66 需要の停滞	16.7	7.7	6.1	29.3	
	58 人件費の増加	4.8	5.1	9.1	17.1	67 その他	0.0	2.6	0.0	2.4	
	59 人件費以外の経費の増加	0.0	2.6	9.1	9.8						
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	3.8	4.7	5.9	11.4	75 材料仕入単価の上昇	3.8	11.8	5.9	17.1	
	69 新規参入業者の増加	11.4	7.1	5.9	21.0	76 金利負担の増加	0.0	0.0	1.5	1.0	
	70 利用者ニーズの変化への対応	23.8	5.9	13.2	37.1	77 事業資金の借入難	0.0	2.4	1.5	2.9	
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	4.8	8.2	2.9	13.3	78 従業員の確保難	21.0	10.6	14.7	39.0	
	72 人件費の増加	9.5	10.6	7.4	22.9	79 熟練技術者の確保難	2.9	3.5	5.9	9.5	
	73 人件費以外の経費の増加	4.8	12.9	13.2	23.8	80 需要の停滞	3.8	5.9	8.8	14.3	
	74 利用料金の低下・上昇難	3.8	11.8	7.4	18.1	81 その他	6.7	4.7	5.9	13.3	

注) アミカケか所…「1・2・3位」は10%以上、「全体」は25%以上。

○調査票

返信先:草津商工会議所行き

FAX 077-569-5692

草津地域 地域経済動向調査票 (第7回)

※6月12日(水)までにFAXにて、当所までご回答をお願いいたします。

貴事業所名:		ご担当者お名前:
業種コード:	従業員コード:	電話番号:

※「業種コード」…別紙コード表より転記ください。複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

※「従業員コード」…別紙コード表より転記ください。

※事業所名を公表することはございません。

質問1. 今期の貴社の状況は、前期又は前年同期と比較してどうですか。

また、来期の見通しは今期又は前年同期と比較してどうですか。該当する番号を回答欄にご記入ください。

なお、自社に該当しない項目には右の枠欄に○印をご記入ください。

	前期比較 前3か月間との比較	現状 4~6月期(今期)は 1~3月期(前期)と比べて	回答欄	来期の見通し 7~9月期(来期)の見通しは 4~6月期(今期)と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	長期資金借入難易度	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		
5	短期資金借入難易度 (含手形割引)	1.容易 2.不変 3.困難		1.容易 2.不変 3.困難		

	前年同期比較 昨年の同時期の3か月間 との比較	現状 4~6月期(今期)は 昨年の4~6月期と比べて	回答欄	来期の見通し 7~9月期(来期)の見通しは 昨年の7~9月期と比べて	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
2	売上(加工)額	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		
3	採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化		1.好転 2.不変 3.悪化		
4	従業員(*1)	1.増加 2.不変 3.減少		1.増加 2.不変 3.減少		

*1 「従業員」には自社雇用のパートタイマー等を含み、請負・派遣等の外部人材を除きます。

	現在の水準	現状 4~6月期(今期)の水準	回答欄	来期の見通し 7~9月期(来期)の見通し	回答欄	自社に該当しない項目には本欄に○を記入してください
1	引合(取引の問合せ)の水準	1.活発 2.普通 3.低調		1.活発 2.普通 3.低調		
2	採算(経常利益)の水準	1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		1.黒字 2.収支トントン 3.赤字		
3	従業員(*1)の水準	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
4	製商品在庫の水準 *製造・卸売・小売業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		
5	生産設備の水準 *製造業の方のみお答えください	1.過剰 2.適正 3.不足		1.過剰 2.適正 3.不足		

質問2. 今期および来期の新規設備投資は、どのような状況ですか。

また、新規設備投資がある場合、その投資内容、実行の確実性、目的についておうかがいします。

I. 4～6月期(今期)に設備投資を

1. 実施した	回答欄
2. 実施していない	

II. 7～9月期(来期)に設備投資を

1. 計画している	回答欄
2. 計画していない	

*1とご回答いただいた方

↓該当欄に○をつけてください↓

投資内容	時期	実績	計画
		4～6月期(今期)	7～9月期(来期)
1. 土地			
製造業…工場			
2. 建設業・サービス業…建物 卸売業・小売業…店舗			
製造業…生産設備 建設業…建築機械			
3. 卸売業…倉庫 小売業…販売設備 サービス業…サービス設備			
4. 車両・運搬具			
5. 付帯施設			
6. OA機器			
7. 福利厚生施設			
8. その他			

※事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。

*1とご回答いただいた方

イ. 計画の実行は	1. 計画通りを行う 2. 景気動向によって見直す 3. 見直す	回答欄
ロ. 計画の目的は (複数回答可)	1. 合理化・省力化 2. 設備更新 3. 生産力増加 4. その他()	回答欄

質問3. 今期直面している経営上の問題点を別紙コード表から3つ以内で選び、重要度の高い順に該当する番号を回答欄にご記入ください。貴社の事業が複数業種にわたる場合は、1枚目にご記入いただいた業種についてお答えください。(特に問題がない場合は、回答欄の1位のマスに「レ」印を記入してください。)

回答欄	「その他」とお答えの場合、具体的内容を以下にお書きください。
今期(4～6月)	
1位	
2位	
3位	

質問4. 今の経済情勢などに対して、ご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

.....

.....

ご協力ありがとうございました。
お手数ですが、1枚目、2枚目ともにFAX(077-569-5692)にてご返信をお願いいたします。

コード表

別紙

■業種コード

※複数の業種に及ぶ場合は、売上高の最も多い業種としてください。

コード№	業種	あてはまる主な業種
1	製造業	食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、ハーフ・紙・紙加工品 印刷、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属、機械器具 電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具、その他製造
2	建設業	総合工事業、職別・設備工事業
3	卸売業	
4	小売業	
5	サービス業	宿泊、飲食、対個人サービス…生活関連、対個人サービス…自動車整備その他 対事業所サービス…運送・倉庫、対事業所サービス…専門技術その他、情報通信・広告

■従業員コード

業種	コード№	従業員数	コード№	従業員数
製造業	1	20人以下	2	20人超
建設業	3	20人以下	4	20人超
卸売業	5	5人以下	6	5人超
小売業	7	5人以下	8	5人超
サービス業	9	5人以下	10	5人超

■質問3の経営課題コード

製造業	01 大企業の進出による競争の激化	10 製品(加工)単価の低下・上昇難
	02 新規参入業者の増加	11 金利負担の増加
	03 製品ニーズの変化への対応	12 取引条件の悪化
	04 生産設備の不足・老朽化	13 事業資金の借入難
	05 生産設備の過剰	14 従業員の確保難
	06 原材料価格の上昇	15 熟練技術者の確保難
	07 原材料の不足	16 需要の停滞
	08 人件費の増加	17 その他
	09 原材料・人件費以外の経費の増加	
建設業	18 大企業の進出による競争の激化	27 取引条件の悪化
	19 新規参入業者の増加	28 事業資金の借入難
	20 材料価格の上昇	29 従業員の確保難
	21 材料の入手難	30 熟練技術者の確保難
	22 人件費の増加	31 下請業者の確保難
	23 材料費・人件費以外の経費の増加	32 官公需要の停滞
	24 請負単価の低下・上昇難	33 民間需要の停滞
	25 下請け単価の上昇	34 その他
26 金利負担の増加		
卸売業	35 大企業の進出による競争の激化	43 販売単価の低下・上昇難
	36 メーカーの進出による競争の激化	44 仕入単価の上昇
	37 小売業の進出による競争の激化	45 金利負担の増加
	38 新規参入業者の増加	46 代金回収の悪化
	39 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	47 事業資金の借入難
	40 商品在庫の過剰	48 従業員の確保難
	41 人件費の増加	49 需要の停滞
	42 人件費以外の経費の増加	50 その他
小売業	51 大型店・中型店の進出による競争の激化	60 販売単価の低下・上昇難
	52 同業者の進出	61 仕入単価の上昇
	53 購買力の他地域への流出	62 金利負担の増加
	54 消費者ニーズの変化への対応	63 代金回収の悪化
	55 店舗の狭隘・老朽化	64 事業資金の借入難
	56 駐車場の確保難	65 従業員の確保難
	57 商品在庫の過剰	66 需要の停滞
	58 人件費の増加	67 その他
59 人件費以外の経費の増加		
サービス業	68 大企業の進出による競争の激化	75 材料仕入単価の上昇
	69 新規参入業者の増加	76 金利負担の増加
	70 利用者ニーズの変化への対応	77 事業資金の借入難
	71 店舗施設の狭隘・老朽化	78 従業員の確保難
	72 人件費の増加	79 熟練技術者の確保難
	73 人件費以外の経費の増加	80 需要の停滞
	74 利用料金の低下・上昇難	81 その他